

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 平安レイサービス株式会社

**【英訳名】** HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相馬 秀行

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463-34-2771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 神山 昇

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463-34-2771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 神山 昇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,989,942	4,355,302	1,954,432	2,127,254	8,464,123
経常利益 (千円)	442,893	732,409	222,665	369,844	1,283,758
四半期(当期)純利益 (千円)	242,064	368,411	123,624	195,174	720,201
純資産額 (千円)			10,627,653	11,267,907	11,023,112
総資産額 (千円)			27,075,068	27,805,524	27,658,542
1株当たり純資産額 (円)			742.26	786.99	769.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.91	25.73	8.63	13.63	50.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.3	40.5	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,125	475,643			1,089,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,304	177,828			57,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,347	114,273			228,721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,152,658	3,930,397	3,746,855
従業員数 (名)			209	201	198

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員は就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	201(975)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	128(583)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	63,810	
	西事業部	54,158	
	その他	9,159	
	小計	127,128	
葬祭事業	西東京事業部	67,922	
	東事業部	399,142	
	湘南事業部	385,049	
	中央事業部	476,174	
	西事業部	330,363	
	その他	112,292	
	小計	1,770,945	
互助会事業(注)2	手数料収入	942	
介護事業		227,398	
その他		838	
合計		2,127,254	

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済の概況は、急激な円高進行に加え、依然として厳しい雇用・所得環境に改善の兆しが見られず、先行きの景気に下振れリスクが存在したまま推移いたしました。

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査7月確報によりますと、平成22年4月から7月における結婚式場業の売上高、取扱件数は前年同期比で減少しております。同じく葬祭業では売上高、取扱件数共に前年同期比で増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上及びターゲットユーザー別のコンセプト再構築等に努めてまいりました。

冠婚事業においては、邸宅型バンケットホールのコンセプトである、オンリーワンの良さを実現する為に、貸切感を生かしてサービス品質のレベルアップによる感動空間を充実させております。フロントマン訓練強化に努め、婚礼を中心に据えながら、祝儀関連売上の増進を図るとともに、ローコストオペレーションを推進するために、担当部門の垣根を越えたマルチジョブ化を強化し続けてまいりました。スイートホームウェディング(衣裳・挙式・写真・パーティーがセット)プラン、フォトウェディングプラン及び挙式・写真プランなどより充実したプランを提案するとともに一般宴会の受注強化に努めました。前年同期に比べ1組当たり客単価は増加したものの、婚礼施行組数(挙式のみ・写真のみ・一般宴会及び小規模披露宴を除く)が減少したことにより、売上高は127百万円(前年同期比7.8%減少)となりました。労務効率の改善とコスト改善等に取り組みましたものの、営業損益は5百万円の営業損失(前年同期比2百万円減少)となりました。

葬祭事業における業界環境は、価格競争が激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少傾向にあります。

このような状況において当社は、「語らい偲ぶ」葬儀の原点に戻り、平成21年9月より故人様とご家族、ご会葬者を結ぶ参加型葬儀の商品として「花園」を提案いたしております。当第1四半期には、この「花園」に寄せられる声を受け、心と心の距離をより近くに感じられる新商品「灯り」(意匠登録第3797595)を新たに提案いたしました。

施設面では施行件数の拡大を図るため、大規模施設のカルチャーBONDS小田原(小田原市)、湘和会堂茅ヶ崎(茅ヶ崎市)、湘和会堂秦野(秦野市)に中小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアを設けるなど施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。また、法事件数は当社グループ全体で前年同会計期間に比べ43.6%増となるなど葬儀周辺売上を強化いたしております。

営業エリアにおける死亡人口伸び率は前年同会計期間に比べ増加いたしました。このような環境下、前年に新規開業した施設が通年稼動したこと、上記記載のとおり既存大型施設での施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めたことによりシェア率が増加し、葬祭施行件数は前年同期に比べ増加いたしました。また新商品・新サービスの提案を行い、葬祭施行単価も前年同期に比べ微増したことにより、売上高は1,770百万円(前年同期比10.7%増加)となりました。営業費用はマルチジョブの推進による労務効率の向上や業務委託費の抑制、各種内製化を行うなどコスト改善に取り組んだことにより1,313百万円(前年同期比4.3%増加)となり、営業利益は457百万円(前年同期比

34.1%増加)となりました。

互助会事業では、加入者施行件数の増加により売上高は68百万円(前年同期比15.0%増加)となりました。営業費用は34百万円(前年同期比13.9%減少)であり、営業利益は34百万円(前年同期比72.8%増加)となりました。

介護事業では、6月にオープンしたグループホーム「へいあん善行」(藤沢市)が順調に稼働し売上高は227百万円(前年同期比6.0%増)となりました。一方、施設オープン及び「介護職員処遇改善交付金」制度の導入により主に人件費が増加した結果、営業費用は222百万円(前年同期比10.9%増加)となり、営業利益は5百万円(前年同期比63.2%減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,127百万円(前年同期比8.8%増加)、営業利益は290百万円(前年同期比67.1%増加)となり、経常利益は投資有価証券の評価洗い替えによる営業外収益40百万円を計上したことにより369百万円(前年同期比66.1%増加)となりました。また、特別損失として固定資産除売却損11百万円を計上したことにより、四半期純利益は195百万円(前年同期比57.9%増加)となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して146百万円の増加となりました。流動資産では、法人税等の支払及び有価証券、投資有価証券の取得、償還等により現金及び預金が33百万円減少、有価証券が取得、償還、振替等により212百万円の減少となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が取得、振替等により365百万円増加しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して97百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が68百万円減少いたしました。固定負債では、会計基準の変更に伴い資産除去債務が90百万円増加し、前払式特定取引前受金が86百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して244百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ777百万円増加し、3,930百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は458百万円(前年同期は、370百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益358百万円、減価償却費128百万円の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は385百万円(前年同期は、2百万円の収入)となりました。これは、主に定期預金の払戻による流入219百万円、投資有価証券の取得による支出1,400百万円及び償還による収入1,700百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は9百万円（前年同期は8百万円の支出）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
平安レイ サービス 株式会社	中央事業部 (神奈川県 伊勢原市)	葬祭事業	葬儀式場	26,000	2,000	自己資金	平成22年 11月	平成22年 12月	葬儀施行 件数増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	大阪証券取引所(JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	14,667,000	14,667,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		14,667,000		785,518		2,838,393

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
相馬 秀行	神奈川県中郡大磯町	2,127	14.50
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,600	10.90
相馬 ちず子	神奈川県平塚市	1,448	9.87
相馬 かね	神奈川県中郡大磯町	1,244	8.48
山田 雅孝	神奈川県中郡大磯町	715	4.87
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LU 23.AVENUE DE LA PORTE N EUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目-11-1)	708	4.82
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	615	4.19
山田 たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	386	2.63
平安レイサーサービス株式会社	平塚市桜ヶ丘1-35号	349	2.38
計		9,593	65.41

(注) アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から、平成22年3月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年3月23日現在で1,177,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年10月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年9月30日現在で782,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド(Aberdeen Asset Management Asia Limited)	21チャーチストリート #01 - 01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	763	5.21
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル	413	2.82
計	-	1177	8.02

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	782	5.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 349,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,316,600	143,166	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		143,166	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	349,100		349,100	2.38
計		349,100		349,100	2.38

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	429	426	409	405	402	397
最低(円)	410	398	392	395	391	387

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,125,287	4,159,035
売掛金	222,576	212,985
有価証券	<sup>2</sup> 3,795,296	<sup>2</sup> 4,007,579
商品及び製品	53,010	50,111
原材料及び貯蔵品	104,038	95,236
繰延税金資産	92,388	89,347
供託金	<sup>2</sup> 45,100	<sup>2</sup> 45,100
その他	178,440	122,191
貸倒引当金	22	675
流動資産合計	8,616,116	8,780,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 4,480,372	<sup>2</sup> 4,582,218
機械装置及び運搬具（純額）	71,145	52,812
工具、器具及び備品（純額）	165,922	173,266
土地	<sup>2</sup> 6,824,636	<sup>2</sup> 6,824,636
その他	22,412	2,020
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 11,564,489	<sup>1</sup> 11,634,954
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 4,853,669	<sup>2</sup> 4,488,586
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	374,042	350,483
その他	<sup>2</sup> 1,702,724	<sup>2</sup> 1,705,308
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	7,569,936	7,183,878
固定資産合計	19,189,407	18,877,631
資産合計	27,805,524	27,658,542

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,093	203,221
未払法人税等	290,019	358,179
掛金解約手数料戻し損失引当金	13,361	15,511
その他	581,280	607,953
流動負債合計	1,079,755	1,184,865
固定負債		
繰延税金負債	56,578	56,306
退職給付引当金	45,478	40,790
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
資産除去債務	90,094	-
前払式特定取引前受金	<sup>2</sup> 15,110,511	<sup>2</sup> 15,197,507
その他	29,421	30,181
固定負債合計	15,457,861	15,450,563
負債合計	16,537,616	16,635,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	7,858,778	7,604,910
自己株式	180,765	180,755
株主資本合計	11,301,924	11,048,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,016	24,952
評価・換算差額等合計	34,016	24,952
純資産合計	11,267,907	11,023,112
負債純資産合計	27,805,524	27,658,542

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,989,942	4,355,302
売上原価	3,047,916	3,156,018
売上総利益	942,025	1,199,283
販売費及び一般管理費	1 564,799	1 554,465
営業利益	377,226	644,818
営業外収益		
受取利息	35,030	28,945
受取配当金	1,006	1,240
掛金解約手数料	24,427	17,974
保険解約返戻金	-	11,899
補助金収入	-	17,118
その他	30,910	38,984
営業外収益合計	91,373	116,162
営業外費用		
供託委託手数料	2,957	2,794
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	205	2,215
保険解約損	20,813	-
有価証券評価損	-	21,500
その他	1,731	2,061
営業外費用合計	25,706	28,571
経常利益	442,893	732,409
特別利益		
固定資産売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	653
特別利益合計	-	672
特別損失		
固定資産除売却損	15,170	20,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,210
特別損失合計	15,170	70,181
税金等調整前四半期純利益	427,723	662,900
法人税、住民税及び事業税	160,586	314,449
法人税等調整額	25,072	19,960
法人税等合計	185,658	294,488
少数株主損益調整前四半期純利益	-	368,411
四半期純利益	242,064	368,411



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,954,432	2,127,254
売上原価	1,512,670	1,563,740
売上総利益	441,762	563,513
販売費及び一般管理費	268,266	273,464
営業利益	173,495	290,049
営業外収益		
受取利息	18,058	14,688
受取配当金	415	415
掛金解約手数料	16,177	9,198
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	108	-
有価証券評価益	-	40,150
その他	16,400	18,645
営業外収益合計	51,159	83,097
営業外費用		
供託委託手数料	1,469	1,383
保険解約損	87	-
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	-	1,361
その他	433	558
営業外費用合計	1,990	3,302
経常利益	222,665	369,844
特別利益		
固定資産売却益	-	14
貸倒引当金戻入額	-	29
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除売却損	14,035	11,354
特別損失合計	14,035	11,354
税金等調整前四半期純利益	208,630	358,533
法人税、住民税及び事業税	131,687	203,464
法人税等調整額	46,681	40,105
法人税等合計	85,005	163,359
少数株主損益調整前四半期純利益	-	195,174
四半期純利益	123,624	195,174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	427,723	662,900
減価償却費	246,190	255,654
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(は減少)	2,871	2,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	653
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,504	4,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,840	-
受取利息及び受取配当金	36,036	30,185
保険解約損益(は益)	20,813	11,899
有価証券評価損益(は益)	-	21,500
有形固定資産除売却損益(は益)	15,170	20,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,210
売上債権の増減額(は増加)	6,275	9,591
たな卸資産の増減額(は増加)	6,815	11,701
仕入債務の増減額(は減少)	21,678	8,127
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	42,027	86,996
その他	93,267	43,494
小計	502,696	810,106
利息及び配当金の受取額	40,173	47,577
法人税等の支払額	383,744	382,040
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159,125</b>	<b>475,643</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	109,490	110,290
定期預金の払戻による収入	112,600	327,580
有価証券の増減額(は増加)	499,821	-
有形固定資産の取得による支出	190,288	177,069
有形固定資産の売却による収入	33	291
無形固定資産の取得による支出	1,743	29,824
投資有価証券の取得による支出	2,334,538	2,702,063
投資有価証券の償還による収入	2,200,000	2,500,000
供託金の預入による支出	100	-
その他の支出	50,750	47,355
その他の収入	38,759	60,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,304</b>	<b>177,828</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	114,347	114,263
自己株式の取得による支出	-	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,347</b>	<b>114,273</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,082	183,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,576	3,746,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,152,658	3,930,397

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第2四半期累計期間の営業利益2,873千円、経常利益2,873千円及び税金等調整前四半期純利益52,083千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,468,824千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,235,178千円
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 前払式特定取引に対する債務	2 担保に供している資産及び担保付債務 前払式特定取引に対する債務
有価証券 3,316,796千円	有価証券 3,507,864千円
供託金 45,100	供託金 45,100
投資有価証券 3,724,369	投資有価証券 3,949,597
敷金及び保証金 797,406	敷金及び保証金 772,962
土地 525,058	土地 525,058
建物及び構築物 268,362	建物及び構築物 274,938
計 8,677,093	計 9,075,520
上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,110,511千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。	上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,197,507千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 108,470千円	広告宣伝費 93,965千円
役員報酬 53,512	役員報酬 52,870
給与手当 214,503	給与手当 201,233
退職給付引当金繰入額 19,811	退職給付引当金繰入額 16,804
減価償却費 13,493	減価償却費 21,718

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 49,694千円	広告宣伝費 46,975千円
役員報酬 26,535	役員報酬 26,385
給与手当 104,757	給与手当 100,607
退職給付引当金繰入額 7,211	退職給付引当金繰入額 5,690
減価償却費 6,799	減価償却費 10,593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 3,347,548千円	現金及び預金勘定 4,125,287千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 194,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 194,890
現金及び現金同等物 3,152,658	現金及び現金同等物 3,930,397

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,667,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349,197

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,840	1,599,951	1,363	214,541	734	1,954,432		1,954,432
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替 高			57,914			57,914	(57,914)	
計	137,840	1,599,951	59,278	214,541	734	2,012,347	(57,914)	1,954,432
営業利益 (又は営業損失)	3,551	341,082	19,720	14,129	1,657	369,723	(196,227)	173,495

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎  
 貸衣装店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜

仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) 介護事業.....在宅サービス及び施設サービス、並びに高齢者専用賃貸借住宅事業

(5) その他の事業.....物流事業

3. 事業区分の変更

従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となったため、第1四半期会計期間より区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、前第2四半期連結会計期間における「その他事業」の売上高は、209,858千円減少し、営業利益(又は営業損失)は、5,030千円減少しており、「介護事業」については、それぞれ同額増加いたします。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	329,332	3,227,540	3,432	428,212	1,425	3,989,942		3,989,942
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替 高			121,155			121,155	(121,155)	
計	329,332	3,227,540	124,588	428,212	1,425	4,111,098	(121,155)	3,989,942
営業利益 (又は営業損失)	23,450	699,091	44,718	29,882	3,911	793,231	(416,004)	377,226

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎  
 貸衣装店 サロンドプリエ

- (2)葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。  
葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜  
仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店
- (3)互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業  
(4)介護事業.....在宅サービス及び施設サービス、並びに高齢者専用賃貸借住宅事業  
(5)その他の事業.....物流事業

### 3. 事業区分の変更

従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となったため、第1四半期累計期間より区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、前第2四半期連結累計期間における「その他事業」の売上高は、421,391千円減少し、営業利益（又は営業損失）は、907千円減少しており、「介護事業」については、それぞれ同額増加いたします。

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	277,020	3,637,308	2,693	436,767	4,353,790	1,512	4,355,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高			136,660		136,660		136,660
計	277,020	3,637,308	139,353	436,767	4,490,450	1,512	4,491,962
セグメント利益	7,537	973,701	67,392	4,365	1,052,998	219	1,053,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,128	1,770,945	942	227,398	2,126,415	838	2,127,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高			67,204		67,204		67,204
計	127,128	1,770,945	68,147	227,398	2,193,620	838	2,194,458
セグメント利益又は損失( )	5,770	457,327	34,072	5,200	490,829	133	490,963

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,052,998
「その他」の区分の利益	219
セグメント間取引消去	136,660
全社費用(注)	271,739
四半期連結損益計算書の営業利益	644,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,829
「その他」の区分の利益	133
セグメント間取引消去	67,204
全社費用(注)	133,709
四半期連結損益計算書の営業利益	290,049

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	8,581,161	8,581,161		(注)

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,934	35,236	9,302
(2) 債券			
国債・地方債等	7,434,972	7,440,965	5,993
社債	99,290	100,649	1,359
その他	1,100,000	1,004,310	95,690
(3) その他			
合計	8,660,196	8,581,161	79,034

(注) 「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、当第2四半期連結会計期間末において、その他評価差額21,500千円を有価証券評価損として営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が債券であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
債券	複合金融商品(有価証券)	500,000	478,500	21,500

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
786.99円	769.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,267,907	11,023,112
普通株式に係る純資産額(千円)	11,267,907	11,023,112
普通株式の発行済株式数(株)	14,667,000	14,667,000
普通株式の自己株式数(株)	349,197	349,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,317,803	14,317,829

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.91円	1株当たり四半期純利益金額 25.73円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	242,064	368,411
普通株式に係る四半期純利益(千円)	242,064	368,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,317,870	14,317,824

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.63円	1株当たり四半期純利益金額 13.63円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,624	195,174
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,624	195,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,317,870	14,317,818

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>自己株式の市場買付                      当社は平成22年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>(4)株式の取得の総額 120,000千円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の日程 平成22年11月9日から平成23年3月18日まで</p> <p>(6)取得方法 大阪証券取引所(JASDAQ市場)における市場買付</p>

2 【その他】

第42期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	114百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

平安レイサーサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

平安レイサーサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月8日の取締役会において、自己株式の取得について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。